



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎
 問合せ責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武
 TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成16年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	21,756	△2.8	1,555	12.3	2,364	18.5
15年9月中間期	22,393	18.0	1,384	842.2	1,995	165.7
16年3月期	47,561		3,323		4,181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,446	108.1	54.74
15年9月中間期	1,175	149.2	26.29
16年3月期	2,533		55.59

(注) ① 期中平均株式数 16年9月中間期 44,695,039株 15年9月中間期 44,723,273株 16年3月期 44,718,896株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	7.00		—————	
15年9月中間期	5.00		—————	
16年3月期	—————		12.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	50,130	33,425	66.7	748.05
15年9月中間期	51,000	30,137	59.1	673.94
16年3月期	52,380	31,453	60.0	702.41

(注) ① 期末発行済株式数 16年9月中間期 44,682,928株 15年9月中間期 44,717,997株 16年3月期 44,711,343株
 ② 期末自己株式数 16年9月中間期 1,082,562株 15年9月中間期 1,047,493株 16年3月期 1,054,147株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	47,700	5,000	4,800	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円35銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,198		4,576		3,106	
2 受取手形		155		179		206	
3 売掛金		16,326		15,528		18,654	
4 たな卸資産		4,918		5,073		4,469	
5 短期貸付金		11,434		6,719		9,959	
6 繰延税金資産		1,145		590		589	
7 未収入金		7,053		5,756		6,489	
8 その他		345		348		464	
貸倒引当金		△5,871		△1,308		△4,144	
流動資産合計			38,706 75.9		37,463 74.7		39,795 76.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,932		1,835		1,886	
(2) 土地		2,008		2,008		2,008	
(3) その他		1,394		1,515		1,372	
計		5,335		5,359		5,267	
2 無形固定資産		231		219		222	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,592		2,887		3,011	
(2) 関係会社株式		2,359		2,425		2,406	
(3) 繰延税金資産		—		108		—	
(4) その他		1,961		1,791		1,802	
貸倒引当金		△187		△126		△126	
計		6,726		7,087		7,094	
固定資産合計			12,294 24.1		12,666 25.3		12,584 24.0
資産合計			51,000 100.0		50,130 100.0		52,380 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	28		—		—	
2	買掛金	12,873		11,323		12,966	
3	短期借入金	3,655		3,049		4,000	
4	未払金	704		368		516	
5	未払法人税等	509		27		770	
6	未払費用	478		452		631	
7	前受金	91		94		68	
8	預り金	1,161		416		526	
9	賞与引当金	304		307		316	
10	その他	53		29		69	
	流動負債合計	19,860	38.9	16,070	32.0	19,865	38.0
II	固定負債						
1	長期借入金	30		24		25	
2	繰延税金負債	341		—		162	
3	退職給付引当金	438		374		653	
4	役員退職慰労金 引当金	193		236		218	
	固定負債合計	1,003	2.0	634	1.3	1,060	2.0
	負債合計	20,863	40.9	16,704	33.3	20,926	40.0
(資本の部)							
I	資本金	7,544	14.8	7,544	15.1	7,544	14.4
II	資本剰余金						
1	資本準備金	10,482		10,482		10,482	
2	その他資本剰余金						
	自己株式処分差益	—		1		1	
	資本剰余金合計	10,482	20.6	10,483	20.9	10,483	20.0
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,149		1,149		1,149	
2	任意積立金	8,660		10,660		8,660	
3	中間(当期)未処分 利益	2,288		3,508		3,422	
	利益剰余金合計	12,098	23.7	15,318	30.6	13,232	25.3
IV	その他有価証券 評価差額金	496	1.0	608	1.2	684	1.3
V	自己株式	△484	△1.0	△529	△1.1	△492	△1.0
	資本合計	30,137	59.1	33,425	66.7	31,453	60.0
	負債・資本合計	51,000	100.0	50,130	100.0	52,380	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,393	100.0		21,756	100.0		47,561	100.0
II 売上原価			13,805	61.6		12,907	59.3		29,426	61.9
売上総利益			8,588	38.4		8,849	40.7		18,134	38.1
III 販売費及び一般管理費			7,203	32.2		7,293	33.6		14,810	31.1
営業利益			1,384	6.2		1,555	7.1		3,323	7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		59			58			120		
2 受取配当金		474			430			561		
3 受取地代家賃		90			89			181		
4 開発助成金受入額		40			—			147		
5 為替差益		—			187			—		
6 その他		73	738	3.3	81	847	4.0	157	1,168	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		24			24			55		
2 固定資産除却損		17			4			67		
3 為替差損		72			—			174		
4 その他		13	128	0.6	9	38	0.2	13	310	0.7
経常利益			1,995	8.9		2,364	10.9		4,181	8.8
VI 特別利益	※1		—	—		—	—		105	0.2
VII 特別損失	※2		338	1.5		132	0.6		448	0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,656	7.4		2,232	10.3		3,837	8.1
法人税, 住民税 及び事業税		597			5			900		
過年度法人税, 住民税及び事業税		—			—			272		
法人税等調整額		△117	480	2.1	△220	△214	△0.9	131	1,303	2.8
中間(当期)純利益			1,175	5.3		2,446	11.2		2,533	5.3
前期繰越利益			1,112			1,061			1,112	
中間配当額			—			—			223	
中間(当期)未処分 利益			2,288			3,508			3,422	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しております。</p> <p>商品・製品・半製品 ：総平均法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 仕掛品 ：個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しています。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しています。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

[表示方法の変更]

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました繰延税金資産は、金額的重要性が大きくなってきたため独立した科目として表示する事に変更しました。 なお、前中間会計期間の流動資産の繰延税金資産は、414百万円です。	—

[追加情報]

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として39百万円計上しています。 —	— 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として41百万円計上しています。 —

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,602百万円	10,925百万円	10,703百万円
2 偶発債務			
保証債務残高は次のとおりです。 関係会社の銀行借入金等	日本光電 ヨーロッパ(有) 379百万円 日本光電 アメリカ(株) 67百万円 その他 1百万円 計 448百万円 このうち、447百万円は外貨建(US\$600千、EUR2,900千)のもので す。	日本光電 ヨーロッパ(有) 830百万円 上海光電 医用電子機器(有) 30百万円 その他 0百万円 計 861百万円 このうち、861百万円は外貨建 (EUR5,975千、RMB2,200千)のもの です。	日本光電 ヨーロッパ(有) 505百万円 日本光電 アメリカ(株) 251百万円 その他 1百万円 計 758百万円 このうち、756百万円は外貨建(US\$2,350千、EUR3,888千)のもの です。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額	—	—	105百万円
※2 特別損失の主な内訳			
関係会社清算損	—	132百万円	105百万円
固定資産評価損	338百万円	—	338百万円
出資金等評価損	—	—	5百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	302百万円	279百万円	655百万円
無形固定資産	72百万円	31百万円	118百万円

(リース取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。